



JR連合の政策提言を学び、理解を深める

JR九州労組は、4月5日に開催した第3回政策委員会の前段で、JR連合の森安祐貴交通政策部長から、2月1日のJR連合第34回中央委員会で提起・確認された「**持続可能な地域公共交通をつくるJR連合政策提言（以下、本提言・JR連合ホームページに公開）**」について、説明を受けた。

本提言は、沿線人口の減少や少子高齢化、マイカーの普及が進み、「一部の地方路線では利用者が大きく減少し、**大量輸送に適した鉄道特性を発揮できていないこと**」「そうした状況にコロナ禍が拍車を掛け、採算事業の利益で不採算路線を維持してきた、これまでの**内部補助を前提としたビジネスモデルが限界**に近づいていること」「JR産業において、**離職者が増加していること**」などの危機認識に基づき、一方で、**国民の生活を支える公共性の高い社会インフラ**である地域公共交通のあり方は、生活のみならず地域の盛衰に直結することにも留意し、**地域に最適で持続可能な公共交通を構築**していくために、交通政策基本法の理念に基づき、住民・自治体・事業者が危機認識を共有し協力・協働していくこと、即ち、「**チーム公共交通**」「**チーム地域共創**」の実践を訴え、そのために関係者に求められることや、「**鉄道特性の発揮の可否**」を判断基軸とした具体的な方策を示したものである。

森安部長からは、本提言の構成に沿って、「**JRの地方路線の現状と課題**」「**地域公共交通に関する法律等の変遷**」「**地域に最適で持続可能な公共交通を構築していくためにJRに求められること、地域・国に協力いただくこと**」「**地域に望ましい公共交通の選択において留意しなければならない要素**」「**地域の公共交通として『鉄道』が選択された場合と選択されない場合の方策と財源確保**」について、詳細に説明いただいた。

また、国土交通省が2月以降に立ち上げた鉄道・地域公共交通に関する有識者検討会・小委員会の説明もあり、特に「**鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会**」と「**アフターコロナに向けた地域交通の『リ・デザイン』有識者検討会**」については、検討会設置の目的と方向性が、本提言と一致していることも披瀝された。

JR連合が「JR連合NEWS (No.89・90)」で既報しているように、衆参の国土交通委員会では本提言に基づく質問が行われており、九州選出の国会議員では、城井崇衆議院議員と野田国義参議院議員が質問に立ち、斎藤鉄夫国土交通大臣から本提言と同様の課題認識と、賛同の意を示す答弁を得たところである。

そして、JR九州労組も、4月2・3日に開催した福岡県での交通重点政策意見交換会で、本提言を説明し多くの地方議員の理解と賛同を得た。引き続き、開催予定の九州各県での意見交換会でも本提言を説明し、地方議員への理解浸透を図っていく。

【国土交通省が2月以降に立ち上げた有識者検討会・小委員会等】

- ・ 鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会
- ・ 鉄道運賃・料金制度のあり方に関する小委員会
- ・ 鉄道分野のカーボンニュートラル検討会
- ・ JR肥薩線検討会議
- ・ アフターコロナに向けた地域交通の「リ・デザイン」有識者検討会

※それぞれの会議資料、議事概要は国土交通省ホームページに公開されています。